

平成21年度

国土計画局関係
予算概算要求概要

平成20年8月

国土交通省国土計画局

目 次

国土計画局関係予算概算要求総括表	1
政策の棚卸し等	1
概算要求概要	2
個別事項	
公共事業関係費	
1．地域自立・活性化交付金	4
2．国土形成事業調整費	5
3．景観形成事業推進費	6
4．災害対策等緊急事業推進費	7
行政経費	
1．自立的な広域ブロックの形成	8
2．国土形成計画の推進等	11
3．国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進	13
4．総合的な交通体系整備の推進	15
5．モビリティサポートの推進	16

国土計画局関係予算概算要求総括表

公共事業関係費

(単位：百万円)

事 項	21年度 要求額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
1．地域自立・活性化交付金	35,000	25,000	10,000	1.40
2．国土形成事業調整費	240,000	35,000	205,000	6.86
3．景観形成事業推進費	23,750	20,000	3,750	1.19
4．災害対策等緊急事業推進費	29,688	25,000	4,688	1.19
合 計	328,438	105,000	223,438	3.13

行政経費

(単位：百万円)

事 項	21年度 要求額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
1．自立的な広域ブロックの形成	1,735	1,067	668	1.63
2．国土形成計画の推進等	1,084	1,114	30	0.97
3．国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進	1,044	807	237	1.29
4．総合的な交通体系整備の推進	81	72	9	1.12
5．モビリティサポートの推進	134	0	134	皆増
6．その他	336	424	88	0.79
合 計	4,414	3,484	930	1.27

(注) 端数処理の関係で、合計、比較増 減は必ずしも一致しない。

政策の棚卸し等

「国土形成計画等の策定に関する経費」の廃止など、既存予算の厳格な見直しを行い、新たな重要課題に取り組むこととする。

概算要求概要

公共事業関係費

1．地域自立・活性化交付金

要求額 35,000 百万円（対前年度比 1.40 倍）

自立的な広域ブロックの形成に向けたハード・ソフトが連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。

2．国土形成事業調整費

要求額 240,000 百万円（対前年度比 6.86 倍）

広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画（全国計画、広域地方計画）等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、定住自立圏等の整備の促進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。

3．景観形成事業推進費

要求額 23,750 百万円（対前年度比 1.19 倍）

豊かで質の高い国民生活の実現に向けて、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進にも資する事業等のより一層円滑な推進を図る。

4．災害対策等緊急事業推進費

要求額 29,688 百万円（対前年度比 1.19 倍）

住民の安全・安心の確保に資することを目的とし、洪水・高潮・地震・津波等の自然現象による災害を受けた地域、及び公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、緊急に実施すべき事業を迅速に立ち上げ、又は推進を図る。

行政経費

1．自立的な広域ブロックの形成

要求額 1,735 百万円（対前年度比 1.63 倍）

広域地方計画に関わる地域戦略を先導する地方公共団体や経済団体等によるソフト事業の立ち上げ支援など、広域ブロックの自立的発展を推進する。また、定住自立圏等の形成を促進するため、市町村の圏域を越えて、地域住民の生活に必要な諸機能等を提供し、地域で自立して暮らし続けられる環境づくりに総合的に取り組む地域経営活動の立ち上げ支援を行う。

2．国土形成計画の推進等

要求額 1,084 百万円（対前年度比 0.97 倍）

国土形成計画（全国計画・広域地方計画）の施策の具体化、計画内容の国民への普及・啓発、国土の姿と現状の継続的・定期的な把握により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築と、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る。また、国会等の移転（首都機能の移転）に関連する調査等を行う。

3．国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進

要求額 1,044 百万円（対前年度比 1.29 倍）

国土の状況についての科学的な分析等に資するよう国土情報の整備等を推進するとともに、産学官の連携等により地理情報システム（GIS）を用いた地理空間情報の活用を推進する。

4．総合的な交通体系整備の推進

要求額 81 百万円（対前年度比 1.12 倍）

（政策統括官（国土・国会等移転担当）予算）

国土形成計画の推進に資する交通体系整備に向け、総合的観点から調査・検討を行い、地域づくりを支える交通施策立案等を支援する。

5．モビリティサポートの推進

要求額 134 百万円（皆増）

（政策統括官（国土・国会等移転担当）予算）

地域の発意による、ユビキタス技術等を活用した、あらゆる歩行者が移動に関する情報をいつでも、どこでも入手できる街づくりについて、地域の先進的な取組に対し支援する。

個別事項

公共事業関係費

1. 地域自立・活性化交付金

自立的な広域ブロックの形成に向け、道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備事業（ハード）と地域の自由な発意による地域づくりへの支援（ソフト）が連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。

予 算

地域自立・活性化交付金

35,000百万円（前年度 25,000百万円、1.40倍）

【制度の概要】

(1) 交付対象 都道府県

(2) 対象事業

基幹事業：道路、河川、鉄道、港湾、空港、下水道、住宅、公園、土地区画整理事業、市街地再開発事業

提案事業：都道府県の提案による調査、社会実験その他必要な事業

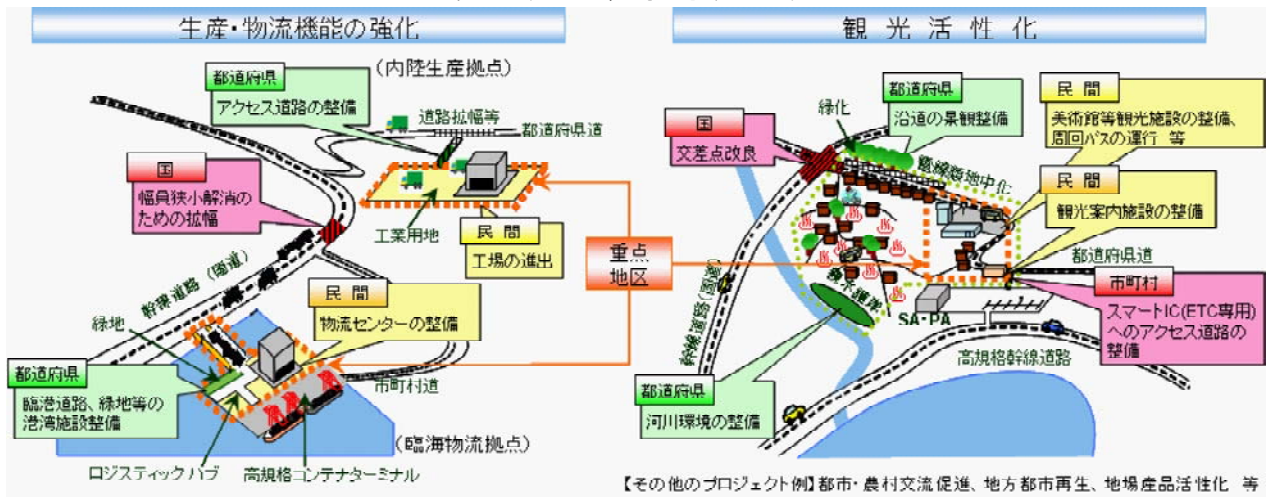
(3) 交付期間 3～5年程度

(4) 交付率 約45%

【拡充の概要】

一定の要件を満たす場合に限度額に対する提案事業の割合を増やす等制度の拡充を行う。

プロジェクトイメージ



2 . 国土形成事業調整費

広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画（全国計画、広域地方計画）等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、定住自立圏等の整備の促進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。

予 算

国土形成事業調整費

240,000百万円（前年度 35,000百万円、6.86倍）

【拡充の概要】

中心市と周辺市町村が連携し魅力あふれる地域を目指す定住自立圏等の整備の促進を図るため、新たに「定住自立圏等形成促進の部」（仮称）を創設する。

【対象事業例】



地域の観光資源と調和したまちづくり



物流拠点間を結ぶ幹線道路ネットワークの整備



良好な居住環境形成のための河川整備



海域保全のための海岸整備

（写真はイメージ）

3 . 景観形成事業推進費

豊かで質の高い国民生活の実現に向けて、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進にも資する事業等について、年度途中に機動的な予算措置を行うことで、より一層円滑な推進を図る。

予 算

景観形成事業推進費

23,750百万円（前年度 20,000百万円、1.19倍）

【対象事業例】

歴史的景観に配慮した公園整備

歴史的街並みの保全と活用

路面の石畳化

電線類の地中化

水辺空間の創出

シンボルロードの整備

駅前広場の整備

歴史的景観と調和した河川整備

(写真はイメージ)

4 . 災害対策等緊急事業推進費

住民の安全・安心の確保に資することを目的とし、洪水・高潮・地震・津波等の自然現象による災害を受けた地域、及び公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、緊急に実施すべき事業を迅速に立ち上げ、又は推進を図る。

予 算

災害対策等緊急事業推進費

29,688百万円（前年度 25,000百万円、1.19倍）

< 災害対策の部 >

・ 浸水対策



被災後直ちに
堤防強化、法面
崩壊対策など
再度災害防止
のための対策等
を実施する事業

対策イメージ



・ 法面崩壊対策

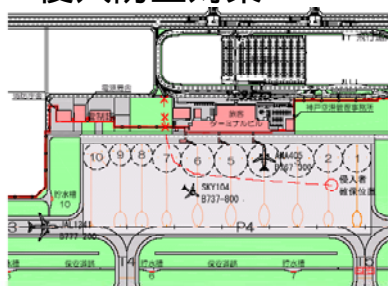


対策イメージ



< 公共交通安全対策の部 >

・ 侵入防止対策



不法侵入防止強化
など公共交通の
安全・安心を確保
するための対策を
緊急的に実施する
事業

対策イメージ



行政経費

1. 自立的な広域ブロックの形成

国土形成計画が目指す「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」を構築するとともに、「経済財政改革の基本方針2008」に定められた地域活性化の戦略を展開するため、地域の創意工夫を尊重し、かつ国と地方、ハードとソフトの連携を重視しつつ、広域ブロックの総合的な地域戦略を具体化する上での立ち上げや定住自立圏等の形成を支援する。

広域地方計画先導事業（仮称）の創設

広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略について、地域に根ざした行政、経済主体の実践活動を通じた実現が図られるよう、地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。

広域ブロック自立施策等推進調査費

広域ブロックの自立的発展に関わる施策等について、地域の社会経済情勢の足下の現状に対応し、関係各府省による機動的な調査検討により具体化を進める。

定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業（仮称）の創設

定住自立圏等の形成を促進するため、地方公共団体が民間事業者等と協力しつつ、市町村の圏域を越えて、地域住民の生活に必要な諸機能等を提供し、地域で自立して暮らし続けられる環境づくりに総合的に取り組む地域経営活動の立ち上げ支援を行う。

「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の拡充

高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、住民、地域団体、NPO等の多様な主体が協働して取り組む、コミュニティ創生を目指す地域資源の発掘・活用等の活動に加え、個別活動をネットワーク化する中間支援活動、地域の知恵を集約した地域防災活動等への支援を行う。

予 算

自立的な広域ブロックの形成

1,735百万円(前年度 1,067百万円)

うち、

- ・ 広域地方計画先導事業(仮称)の創設

320百万円(新規)

- ・ 広域ブロック自立施策等推進調査費

800百万円(前年度 700百万円)

- ・ 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業(仮称)の創設

200百万円(新規)

- ・ 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の拡充

415百万円(前年度 300百万円)

広域地方計画先導事業(仮称)の創設

3.2億円(新規)

広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略について、地域に根ざした行政、経済主体の実践活動を通じた実現が図られるよう、地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。

省庁横断的な分野の政策課題

【地域戦略のテーマ例】

東アジア交流連携: **東アジア向け国際産業集積・物流効率化** 等

持続可能な地域形成: **地域資源を活かした産業の活性化** 等

災害に強い、美しい国土の管理継承: **減災を重視した地域防災力の強化、循環との共生を重視した地域づくり** 等

【事業の内容】

地域戦略の実施環境を整備するための**基礎調査(市場・ニーズ調査、フィージビリティ調査、人材育成研修等)**

地域戦略の実現を先導する**社会実験活動**

実施スキーム

広域地方計画先導事業を公募

官民による先導事業の選定(広域地方計画協議会の**都府県、政令市又は経済団体等**)

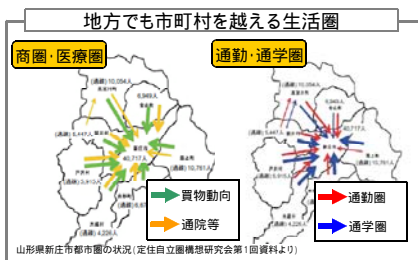
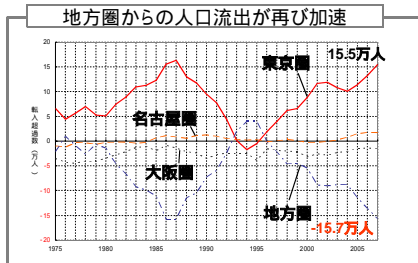
地方公共団体、経済団体等による先導事業の実施

事業成果の協議会への報告

定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業(仮称)の創設

2億円(新規)

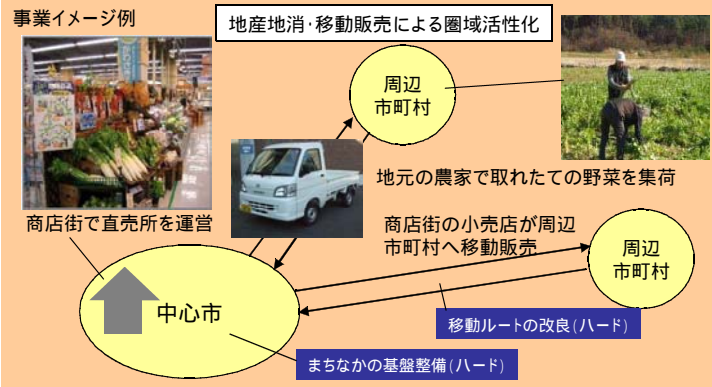
定住自立圏等の形成を促進するため、地方公共団体が民間事業者等と協力しつつ、市町村の圏域を越えて、地域住民の生活に必要な諸機能等を提供し、地域で自立して暮らし続けられる環境づくりに総合的に取り組む地域経営活動の立ち上げ支援を行う。



複数市町村の取組みを全国から公募(20地域程度)、モデル的な事業の立ち上げを行い、効果や課題を検討。

応募主体：都道府県、市町村、民間団体

地域自立・活性化交付金等との一体的な運用に配慮し、ハード・ソフト連携した取組を支援



「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

4億15百万円(1.38倍)

高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、住民、地域団体、NPO等の多様な主体が協働し、コミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る。

地域再生に向けた「新たな公」への期待

本格的な人口減少・少子高齢化時代

維持・存続が危ぶまれる集落等が全国で拡大(過去7年で約190の集落が消滅)
生活への不安、貴重な文化・伝統・風土等の喪失のおそれ
国土の荒廃、災害脆弱性の拡大等

地域への誇り・愛着を共有する多様な主体を地域づくりの担い手として位置づけ、行政と協働し、地域のニーズに応じた社会サービスの提供等を行う「新たな公」の活動により、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る必要

平成20年度: 予算額: 3億円

応募主体: 「新たな公」の担い手となる民間主体(地域団体、NPO等)

想定される活動テーマ:

- ・集落機能の維持・再編
- ・国土の管理・継承(耕作放棄地)
- ・二地域居住・定住促進
- ・文化伝統等の地域資源の活用

課題

広域地方計画の内容や質の高い国民生活の構築の実現に向けて高まる「新たな公」への期待

モデル事業の成果を共有・蓄積する仕組みの構築

平成21年度: 拡充項目の例

1. 広域地方計画との連携や質の高い国民生活への貢献

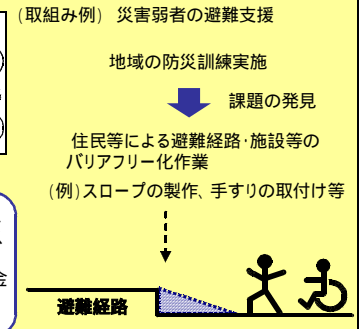
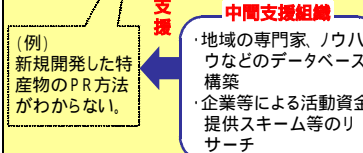
【拡充】 募集テーマに、中間支援組織や地域防災活動などを位置づけ

中間支援組織の創設を通じたコミュニティ創生

課題: 集落における専門知識、人脈の不足

集落全体の防災・防犯活動を通じたコミュニティ創生

課題: 災害弱者への対応



2. モデル事業フォローアップの実施

【新規】実施した事業のノウハウを分析・蓄積し、人材育成等に活用

モデル事業
全国97件
(H20)

各ブロックにおいて
特に参考となる
事例を重点的に
分析

ブロックごとの
報告会を開催し
分析結果の
評価等を議論

事例集作成等
ノウハウの継承

2 . 国土形成計画の推進等

国土形成計画（全国計画・広域地方計画）等の推進

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図るため、国土形成計画に示された東アジアとの円滑な交流・連携等の施策の具体化、多様な主体の参画へ向けた計画内容の普及・啓発、国土の姿と現状を継続的・定期的に把握し、提供するための国土のモニタリング、国土の管理と継承のための取り組み等を行う。

首都機能の移転等に関する調査

「国会等の移転に関する法律」に基づき、国会等の移転（首都機能の移転）に関連する調査や国民への情報提供など、国会における検討に必要な協力を行う。

国土政策の国際連携の推進

経済協力開発機構及び国連ハビタット等の国際機関等と連携することにより、各国の国土政策関係者との経験と情報の共有を促進するとともに、国土政策の国際協力を推進するため、諸外国の国土計画に関する情報の更なる収集・蓄積を図る。

予 算

国土形成計画の推進等

1,084百万円（前年度 1,114百万円）

うち、

- ・国土形成計画等の推進 627百万円（前年度 621百万円）
 - 東アジア連携プロジェクト 47百万円（前年度 39百万円）
 - 国土のモニタリングシステムの管理及び国土形成レビューの公表 36百万円（前年度 25百万円）
 - 拡大している無居住地域等の国土管理の状況に関する実態調査 34百万円（新規） 等
- ・首都機能の移転等に関する調査 50百万円（前年度 235百万円）
- ・国土政策の国際連携の推進 92百万円（前年度 84万円）

国土形成計画等の推進(東アジア連携プロジェクト)

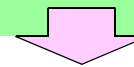
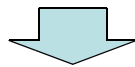
国土形成計画(全国計画)で掲げられた「アジアに開かれた国土」の実現に向け、東アジアとの円滑な交流・連携を推進するための施策。有識者間、政策部局間、自治体間の交流・連携を促進する東アジア国土政策フォーラム(仮称)立ち上げに向けた調査とシームレスアジアの実現に向けた共通交通基盤等調査から構成。

東アジア国土政策フォーラム(仮称)立ち上げに向けた主要都市・地域の動向把握調査(拡充)

東アジア規模の国土政策上の共通分析尺度の構築
東アジア共通課題の整理
フォーラム立ち上げに向けた有識者による研究会
フォーラム立ち上げに向けた関係国との意見交換等

シームレスアジアの実現に向けた共通交通基盤及び交通回廊形成調査(継続)

アジア交通専門家ネットワークの概念設計及び国内ネットワークの立ち上げ
共通交通政策重点調査事項に関する先導的な検討の実施
直接交流のための交通回廊形成のあり方、支援方法等の検討
直接交流・連携のパートナー都市/地域の展望等の検討等



東アジア国土政策フォーラム(仮称)立ち上げ

- ・東アジア共通課題解決への貢献
- ・都市・地域間交流・連携の促進 等

アジア交通専門家ネットワークの立ち上げ

- ・アジア共通交通政策の策定促進
- ・アジア国際交通ネットワーク構想及び推進戦略の作成
- ・アジアと広域ブロックの直接交流の促進 等



東アジアの持続的な発展への貢献
シームレスアジアの実現
東アジアの活力取り込みによる地域の活性化

国土のモニタリング及び国土形成レビュー(仮称)の公表

モニタリング指標による計画の進捗状況把握

- ・計画の進捗状況を測るための指標を設定の上、各指標に応じたデータを統計分析や意識調査から収集、分析。
- ・モニタリング結果については、HP等により毎年度公表するとともに、国土審議会における進行状況点検のためのデータとして活用。

新たな国土の課題提示及び深掘り分析の実施

- ・モニタリング結果等から国土政策上の新たな課題を提起し、深掘り分析を実施。

「国土形成レビュー(仮称)」の公表

- ・毎年のモニタリング結果、新たな課題に係る深掘り分析の結果について、2年に1回程度の頻度で、レポート形式にまとめた「国土形成レビュー」(仮称)を公表
- ・2回目のレビュー(計画策定の約4年後)は、法定の政策評価(政策レビュー)結果も盛り込む

(モニタリングに用いる新たな指標の例)

- ・国民満足度(生活環境等)
- ・国民モニターを使ったモニタリング(圏域の広がりへの意識調査等)
- ・東アジアとの交流・連携(交通インフラの整備状況、訪日外国人旅行者数等)
- ・圏域の自立度(人口、経済、生産性等)
- ・二地域居住の実態 等

(新たな視点での課題提起の例)

- ・地域格差意識の解消
- ・条件の厳しい地域への対応
- ・地方都市の再整備
- ・低炭素型の国土構造 等

3 . 国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進

国土情報の総合的な整備、分析、利用及び提供

国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をよりよく理解できるようにするため、国土に関する情報（国土情報）の整備、分析を推進するとともに、インターネットを通じて広く提供する。

また、国土政策上の新たな要請に的確に対応するため、国土利用の質的分析を可能とするよう、土地利用区分の詳細化等による高度な土地利用情報の整備に着手する。

地理空間情報の高度な活用の推進

「地理空間情報活用推進基本法」及び同法に基づく「地理空間情報活用推進基本計画」が目指す地理空間情報が高度に活用できる社会を実現するため、多様な分野における地理情報システム（GIS）の活用推進を行うとともに、地方公共団体等におけるモデル実証調査等を通じて、地理空間情報の整備・更新・提供・流通のルール等を定めたマニュアル等を作成する。

また、産学官の連携により、高度な人材の育成を強化するとともに、教育分野におけるGISの活用に新たに取り組む。

予 算

国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進

1,044百万円（前年度 807百万円）

うち、

- ・国土利用の質的分析に資する土地利用情報整備
150百万円（前年度 38百万円）
- ・大学等との連携による地理空間情報活用専門家育成プロジェクト
44百万円（前年度 27百万円）
- ・教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト
60百万円（新規）

国土利用の質的分析に資する土地利用情報整備

土地の利用状況およびその変化は、国土政策を立案する上で最も基本的な情報

昭和50年以降5時点のデータ(国土数値情報土地利用メッシュデータ)を作成
最小単位の100mメッシュと1kmメッシュに集計したデータを整備

全国にわたり、経年的に整備・提供されている唯一の土地利用データ

インターネットで
無償提供中

国土政策の課題の変化により、土地利用情報に関する新たな要請

(例)

森林・農地の変化・質等の把握・分析 環境保全・地域政策の立案
集約型都市構造実現のための市街地外延部の土地利用変化把握

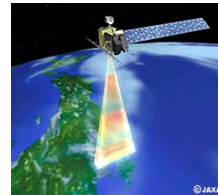
国土利用の質的分析を可能とする高度な土地利用データ整備

更新期間の定期化・短縮化による
土地利用変動の
分析高度化

土地利用区分の詳細化による国土
利用の質的把握

土地利用分類の詳細化の例
現行(11区分) 新区分
森林 広葉樹、針葉樹、その他
建物用地 商業地、工業地、住宅地
田 耕作、休耕地

我が国の陸域観測衛星
「だいち(ALOS)」の
センサー画像を利用



教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクト【新規】

～(学官共同プロジェクト)初等中等教育における地理空間情報を活用した学習の推進～

【背景】

日本学術会議や日本地理学会からは、電子地図やGISを活用した教育の重要性が提言されている。

【施策内容】

学官共同プロジェクトとして、アプリケーションやプログラムの作成等を行い、モデル校における試行事業を実施。作成したアプリケーション等は公開し、教育関係者の活用を促す。

【G空間行動プラン関連施策】

プログラムの一例



地域の町並み・
自然等を観察

GISにデータを登録、
統計データ等の活用



電子地図上での
発表、他校との
交流

【施策の効果】

GISの活用、地図・統計
データへの理解が深まり、
空間的思考力が醸成される

自分たちの地域を知るきっ
かけとなり、地域への愛着
が生まれる(潜在的地域づ
くりの担い手育成)

空間的思考力を持ち、地
図指導、地域調査指導を
行える教員の育成にもつ
ながる

4 . 総合的な交通体系整備の推進

(政策統括官(国土・国会等移転担当)予算)

国土形成計画等の推進に資する総合交通体系に関する調査

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の姿を目指す国土形成計画の推進に資する交通体系整備に向け、地域のモビリティ確保に向けた施策の作成・推進を戦略的に進めるために必要なノウハウや、同計画のモニタリング内容や実施手法について、総合的観点からの調査・検討を行う。

全国幹線旅客純流動調査の推進

幹線交通体系の今後のあるべき姿の検討に資するため、平成2年度以降5年毎に実施されてきた全国幹線旅客純流動調査の課題・分析結果を踏まえ、平成22年度に実施予定の第5回調査に向けて、関係部局と連携して、調査実施手法や補充調査内容及び実施方法の検討等を行う。

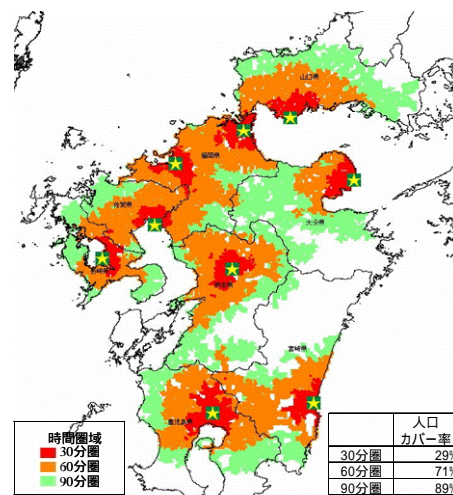
地方の交通施策立案等の支援

1) 環境改善効果に関する調査

交通部門における更なるCO₂削減の推進に向けて、「環境モデル都市」等各地域における取組を支援するため、運行状況等を加味した機関別のCO₂排出原単位を算出し、地域間の差異を検証する。

2) 総合交通分析システム(NITAS)の効果的な活用

地方公共団体の交通施策の立案等を支援するため、地域レベルの交通施設整備の分析が行えるよう総合交通分析システムに路線バス情報や安全・安心の観点から医療施設情報を新たに加えるほか、交通機関別のCO₂排出量を図化するシステム機能の強化を検討する。



NITAS: National Integrated Transport Analysis System

分析例(九州・山口9空港からの時間圏分布図)
人口カバー率: 時間圏の人口/九州(沖縄を除く)及び山口県の人口

予 算

総合的な交通体系整備の推進 81百万円(前年度 72百万円)
うち、

・環境改善効果に関する調査 10百万円(新規)

・総合交通分析システムに関する調査

14百万円(前年度 10百万円)

5. モビリティサポートの推進

(政策統括官(国土・国会等移転担当)予算)

地域の様々な課題に対応するため、ユビキタス技術等を活用することによって、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる環境を街づくりの中に構築することが必要。

地域の発意による、上記の様な街づくりを目指した地域の先進的な取組のうち、全国的課題の解決に資するもの、あるいは、多くの地域に共通する課題の解決に資するものについて、「モビリティサポートモデル事業」を創設し、地方公共団体等 に対して支援する。

地方公共団体、地元商工会、地元企業、地元研究機関などで構成する協議会等(地方公共団体は必須)

予 算

モビリティサポートの推進 134百万円(新規)
(本施策の推進に関する国土交通省全体要求額 140百万円)

